

会津若松市におけるOpenOffice.org 導入と取組みの現状

2011/09/03

会津若松市総務部情報政策課



会津若松市

OSSオフィススイートのご紹介 (OpenOffice.org/LibreOffice)

- ワードプロ、表計算、プレゼンテーション、図形作成等の機能を持った「オフィススイート」
⇒USBメモリ等で持ち歩けるポータブル版もある
- オープンソースで開発され無償で利用可能
- 異種OS間でのデータ共有が容易
- ISO/JIS認定のODF(OpenDocument形式)が標準
- Microsoft Office形式も読み書き可能
- 直接PDF文書を作成することが可能
- 拡張機能により様々な機能の追加が可能



会津若松市

オープンオフィス導入の目的

- 無償のオフィスソフトウェアを活用することによる経費削減
- 国際標準規格であるオープンドキュメント形式の採用による電子文書の保存・保管の適正化
- 無償ソフトウェア及びオープンドキュメント形式の採用による利用者の利便性向上
- オープンソースソフトウェアの活用による地元産業の振興



会津若松市

コストの削減効果

- 会津若松市の試算
PC840台：1,500万円程度の削減
(1,750万円 × 85%)
- 愛媛県四国中央市の試算(公表値)
PC1,100台：約3,300万円の削減
- 徳島県の試算(公表値)
PC約4,000台：1億円以上の削減



会津若松市

コストメリットの考え方

- 評価期間を長く取ればコストメリットが増える
導入・維持コスト < ソフトウェア代
(人件費を含む) (恒久的に無料)
- 導入作業、教育、維持管理、資産移行などの「人的コスト」が掛かりすぎるとコストメリットは消失してしまう。
- 通常業務の中で「薄く広く」吸収できる部分は、実質的な経費負担を抑えることができる。
- 「しっかり計画し、無理をしない」ことが重要



会津若松市

「オープンな標準」の重要性

- 文書の電子化を進める上で・・・
⇒長期保存の文書を将来にわたって閲覧する術は保障されているのか？
- 「オープンな標準」仕様であること
⇒誰でも表示用ソフトなどが作成できる。
- ODFの実体
⇒XMLファイルと画像ファイルなどがZIP圧縮されている。
⇒ZIP解凍すれば汎用エディタでもXMLファイルの記述は読める。（可読性の確保）
- 文書形式標準化（ODF採用）により、対応するソフトウェアを選択することが可能に・・・
⇒有償オフィスソフトの対応も進んできている。



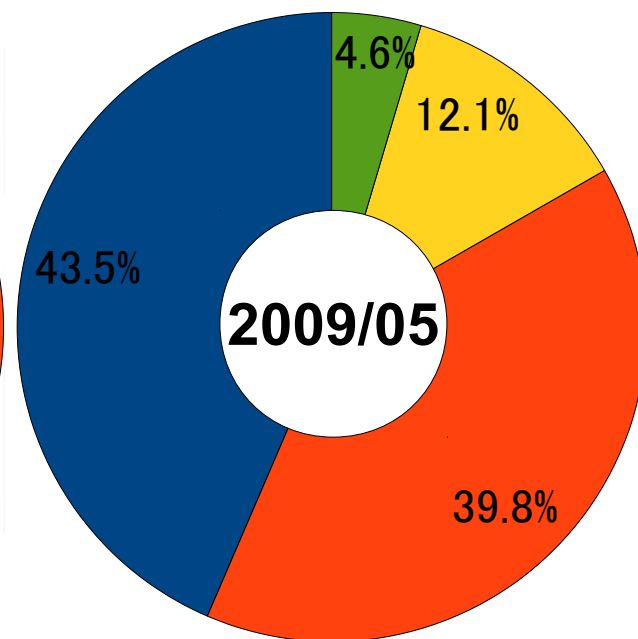
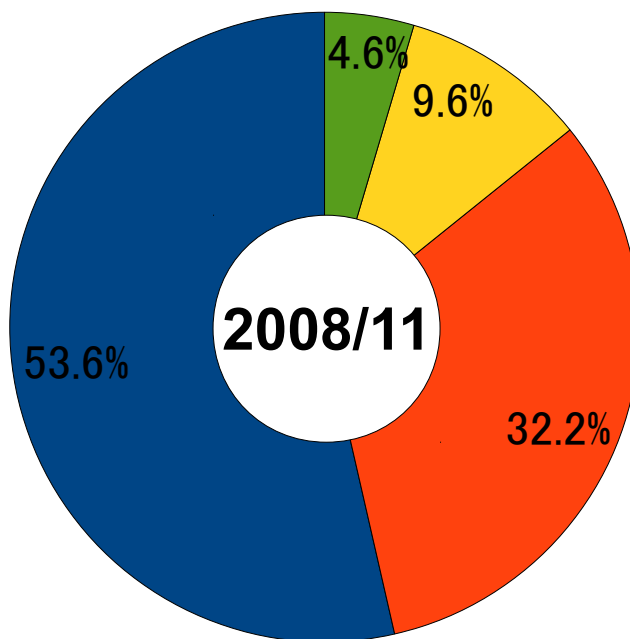
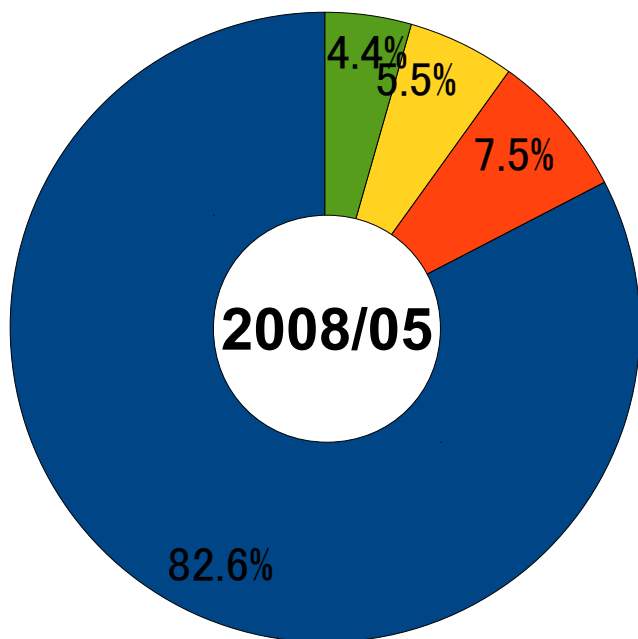
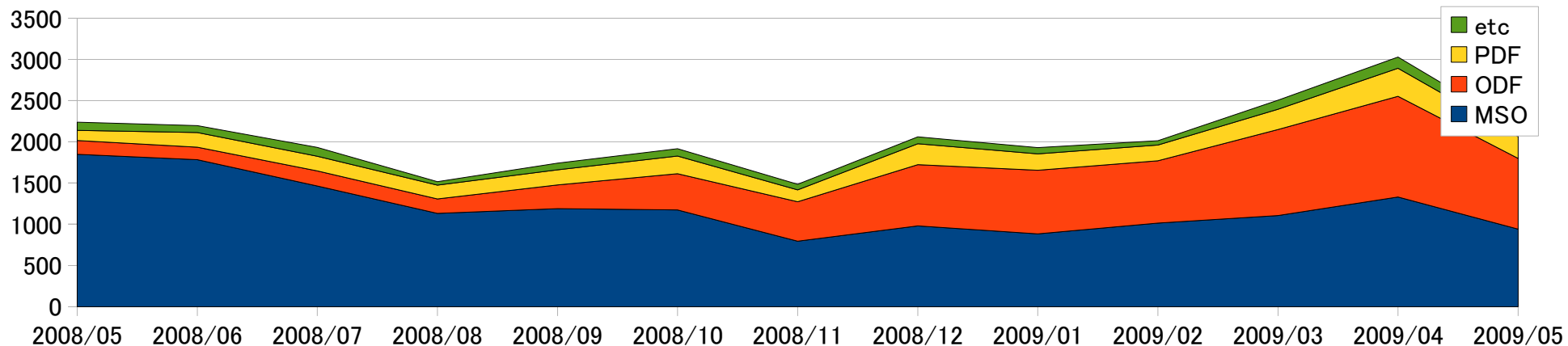
会津若松市

導入検討から実施までの経過

- 2003年2月
OpenOffice 1.1.2から試用・評価を開始
- 2007年6月
「OSSの活用事業」を行政評価に提案
(当面OpenOffice.orgの全庁導入を進める)
- 2008年5月～
職員研修開始(集合研修、eラーニング研修)
- 2008年10月～
標準オフィスソフトをOpenOffice.orgとし、
電子文書の保存形式を原則ODFとする。

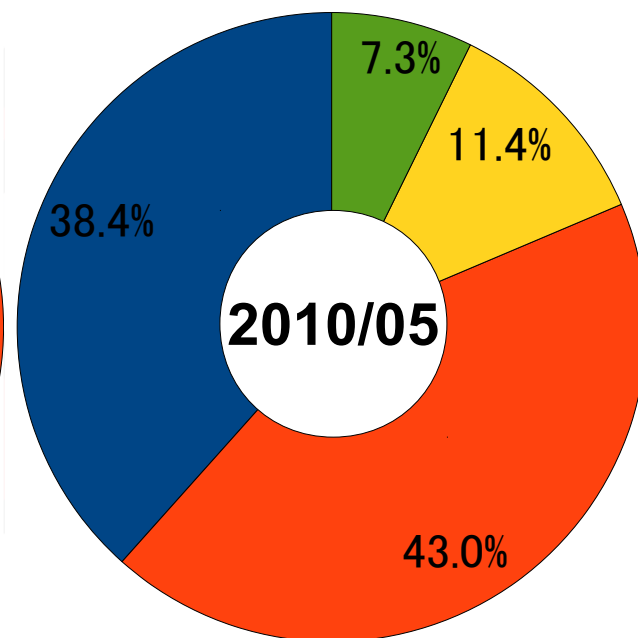
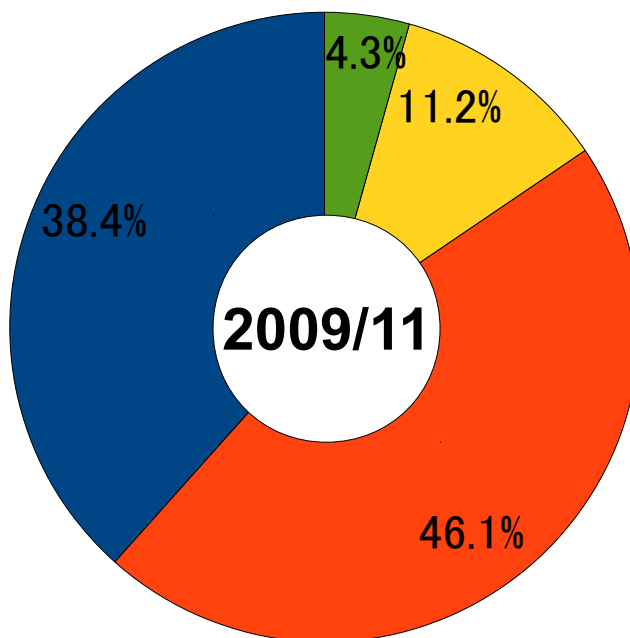
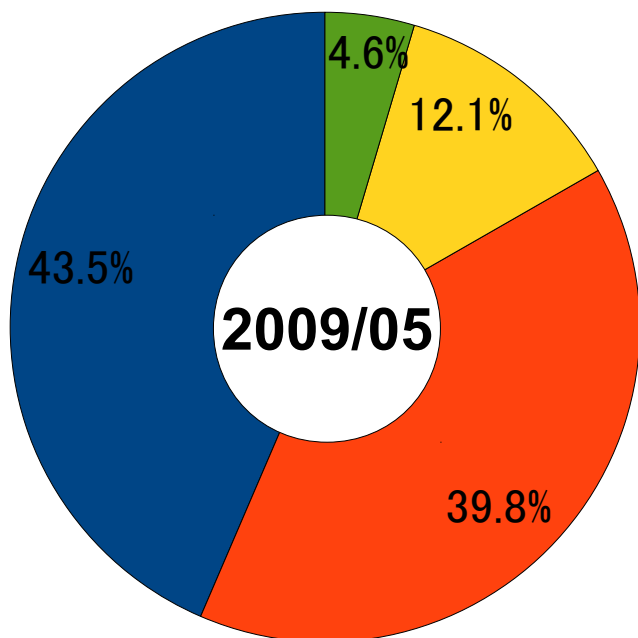
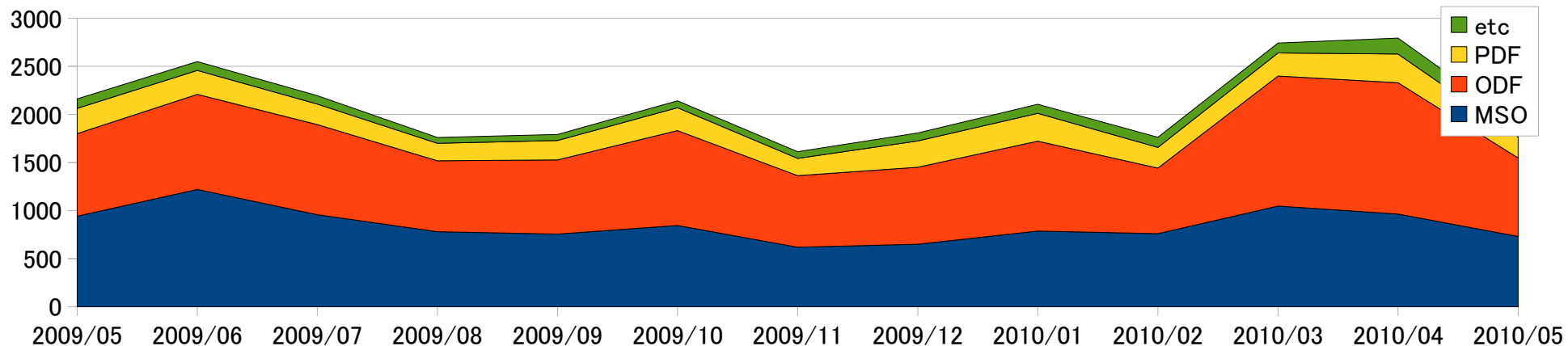
文書管理システムにおける添付文書の推移 (～20091217現在の実績値より)

※主に決裁を伴う公文書や供覧(回覧)文書数に占める割合



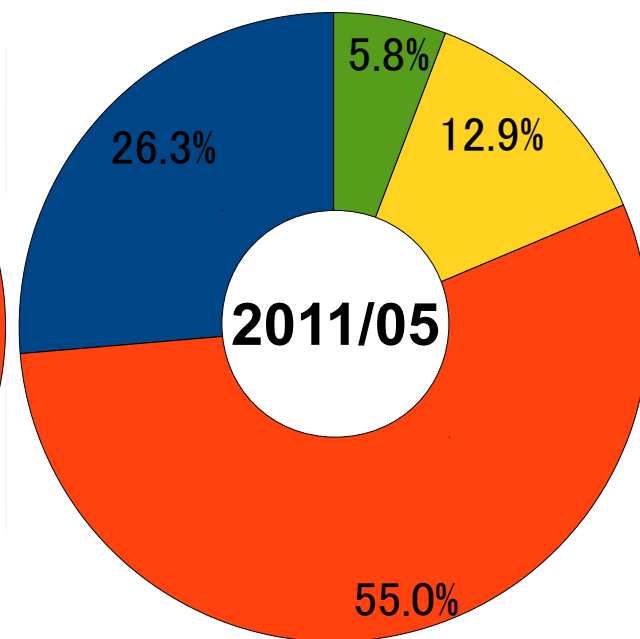
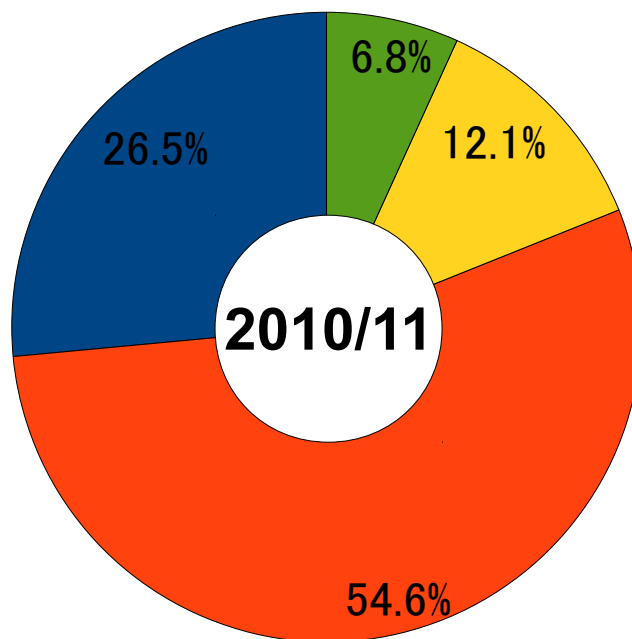
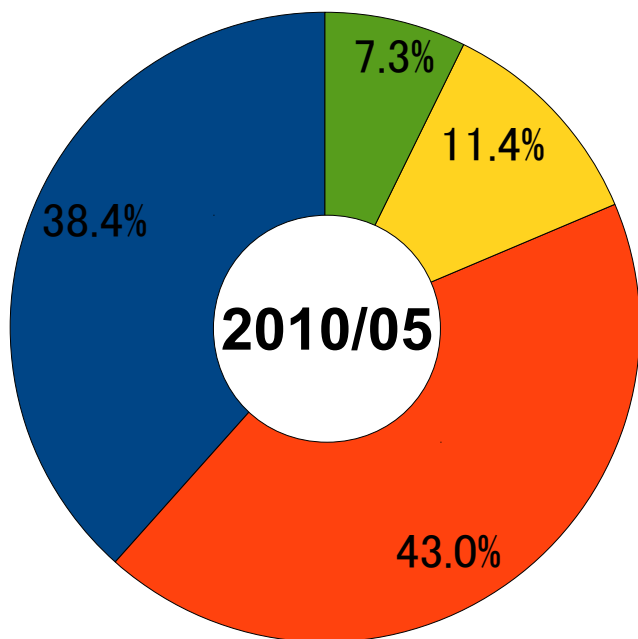
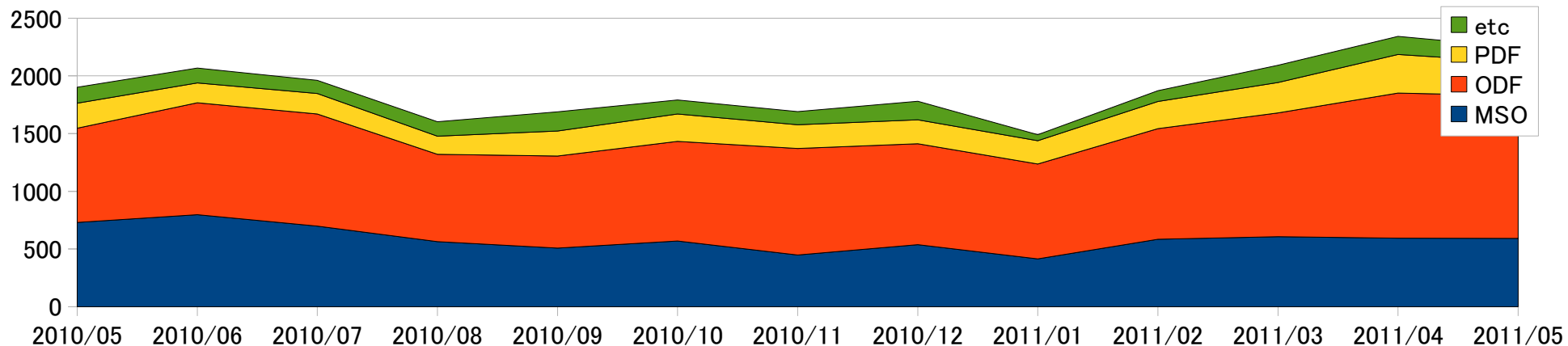
文書管理システムにおける添付文書の推移 (～20110118現在の実績値より)

※主に決裁を伴う公文書や供覧(回覧)文書数に占める割合



文書管理システムにおける添付文書の推移 (～20110623現在の実績値より)

※主に決裁を伴う公文書や供覧(回覧)文書数に占める割合



商用オフィスソフトから移行する際の課題

- 対外的なやり取りでは、データ形式の変換などが避けられない場合がある。
⇒ユーザ数(普及率)の差によるもの。
⇒PDFやビューアの活用で対応できるものも多い
- 活用情報やマニュアルなどが少ない。
⇒ネット上のガイドなどを集約し、庁内で公開
- 素材やテンプレートなどが少ない。
⇒ネット上のフリー素材を紹介
- デザインフォントが付いてない。
⇒フリーの毛筆フォント等を活用



OSSオフィスソフト活用に向けた 課題の捉え方・考え方

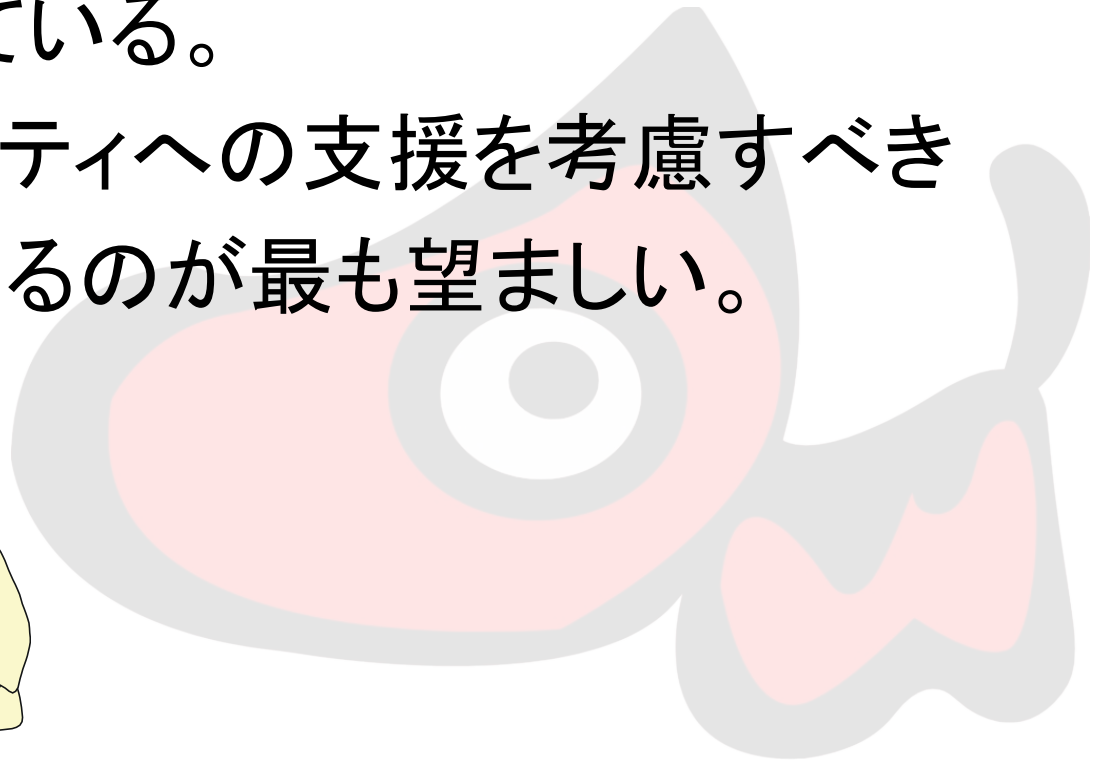
- 商用オフィスソフトの機能を、そのままOSSオフィスソフトに求めることには無理がある
⇒実務に耐えるかの評価で検討すべき
(機能不足を許容する柔軟性は必要)
- 商用オフィスソフトの文書形式を編集するための代替ソフトではない
⇒ODFへの移行を基本にすべき
(既存の文書形式を継続的に取り扱う場合、レイアウトずれ等の問題をいつまでも引きずることに…)
- まだ成長期のソフトウェア(機能は発展途上)
⇒機能や互換性は更新の都度向上しています。
⇒安定版(バージョン「*.1」以降)を使いましょう!



会津若松市

コミュニティ支援への配慮

- OSSを活用した業務継続を考えた場合、安定的な供給が望まれる。
- OSSの多くは、ボランティアベースのコミュニティによって維持されている。
- 可能な限りコミュニティへの支援を考慮すべき
- 直接活動に参画するのが最も望ましい。





会津若松市

対外的な普及促進

- 市民の負担（有償ソフトウェアの利用）を前提としなくても、公文書・申請様式等が取り扱える事を、公共サービスの新しいボーダーラインに
- ICTの活用に必要な初期投資を少なくすることで、情報化社会参画への敷居をより低く
- 市役所が外部との文書交換に際して発生する変換作業の抑制・軽減
- 市では積極的に普及を促進しています！
⇒ガイドブック公開、CD-ROM配布、啓発ロゴ活用など



ODF 文書を推進しています。



会津若松市

全国の自治体への拡がり

(公表されている事例の一部)

- 愛媛県 四国中央市
(2009/03)
 - 北海道 夕張市
(2009/06)
 - 大阪府 箕面市
(2009/10)
 - 愛知県 豊川市
(2010/02)
 - 北海道 深川市
(2010/08)
 - 大阪府 交野市
(2010/08)
 - 山形県庁
(2011/01)
 - 徳島県庁
(2011/03)
- **すぐに試せることが最大のメリット！**
⇒まずは、無償の「OSSオフィススイート」を活用して、
全てのPCでODF対応することをお勧めします。

国内の企業・団体への普及発展の取組み

- 国内の企業・団体におけるOpenOffice.orgおよびODFの更なる普及発展を図る活動を共同で行うために、日本OpenOffice.org & OpenDocument Format 利用推進グループ（ODPG）を設立（2010年09月）

【ODPG設立当初の参加企業・団体】

アイコクアルファ株式会社

会津若松市

株式会社アシスト

エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社

クリオン株式会社

株式会社コミュニチュア情報システム

三洋機工株式会社

住友電気工業株式会社

住友電工情報システム株式会社

（社名・団体名を非公開で参加する会員を除く）



会津若松市

OSSの積極的な活用に向けて

- 当市の主なOSS活用実績
 - ⇒ 独自システム開発にPHP、Rubyなどを活用（継続中）
 - ⇒ Zope/Ploneを活用した市サイトの構築（運用中）
 - ⇒ OpenOffice.orgの全庁導入（当面の重点施策）
- システム導入手順標準化（2008～）
 - ⇒ 実施計画の評価において、OSS活用を優先
 - ⇒ 調達仕様書への明記
 - 「OSSを積極的に活用」
 - 「公的財産としてOSSライセンス適用を優先」
- 今後の展開
 - ⇒ LibreOfficeへの移行（検討中）
 - ⇒ 業務システム等の更新にOSSを積極的に活用

ご清聴ありがとうございました。

会津若松市のWEBサイトで情報を公開しています。

<http://www.e-aizu.jp/ja/shisei/torikumi/ooo/>



会津若松市